

# 私見卓見

OPINION

麗沢大学教授(金融論) 中島真志

最近、金融とIT(情報技術)を融合した「フィンテック」が注目を集めているが、日本ではまずやるべきことがありそうだ。全国約200カ所の手形交換所で日々繰り広げられている、紙ベースでの手形交換を電子化することである。

全国の手形交換所の運営には、年50億円ともされる巨額の費用がかかっている。物理的な搬送などが必要な現物業務は、金融機関にとっても大きな負担となっている。日本の手形交換は1879年(明治12年)に始まって以来約140年にわたり綿々と続いているが旧態依然とした業務で、紙ベースでの交換にはもはや限界が来ている。

諸外国ではすでに「電子手形交換」という仕組みにより、

## 手形交換の電子化 急務

現物による交換業務をなくしている。手形を受け入れた銀行が、紙の手形を電子データである「電子手形」に変換後、電子手形交換所に送って交換する仕組みだ。

手形の電子化は、スキヤナーによる書類の電子化のイメージに近く、実際にはスキヤンしたイメージデータをネットワークで送って交換する。電子手形交換所は全国に1つで十分で、金融機関にとってコスト減となる。

電子手形交換は1990年代以降、ドイツやフランスなどで導入された。膨大な数の小切手の処理に頭を悩ませていた米国でも、電子手形交換を認める法律を作り、今や全て電子手形交換に移行している。アジアでも2000年代に入り、香港やシンガポールのほか、中国やインドで導入されている。日本は00年代、導入の機運が高まったにもか

かわらず不良債権問題が持ち上がった余波で先送りされ、国際的にも立ち遅れている。

電子手形交換を推進するうえで、災害対策としての視点も重要だろう。11年の東日本大震災の発生時には、被災地の手形交換所のうち4割程度が休業し、資金決済に大きな支障が生じた。電子手形交換所を設立し、耐震性を確保してバックアップを設ければ、災害への備えが大幅に向上する。

手形交換枚数が減少している中で新規投資に難色を示す意見もあるが、新規投資のコストは既存の手形交換所の運営費の1〜2年分で回収できる計算だ。しかも電子手形交換所が開始すれば、既存交換所の運営費用は不要になる。監督官庁や金融機関といった関係者による、電子手形交換への前向きな検討に期待したい。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nikkei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。